

大臣に聞く 大学改革のゆくえ

高大接続改革、国立・私立それぞれの枠組みの中での競争的財政支援の強化など、近年、文部科学省による大学改革の動きが加速している。馳大臣がこれを踏襲するのか、軌道修正はあり得るのか、高等教育関係者の注目が集まっている。高校教員の経験もある馳大臣に、大学改革についての考えを語ってもらう。

高大接続改革は現場の声を集約し、着実な推進を図る

文部科学大臣 **馳 浩**



新テストについては費用対効果も重視

——高大接続改革では、2019年度に「高等学校基礎学力テスト」、2020年度に「大学入学希望者学力評価テスト」（いずれも仮称）を導入する（図表）としています。これについて大臣が「先送りも示唆」したとの一部報道がありました。真相はどうなのでしょう。

馳文部科学大臣（以下、馳） 私の真意は「スケジュールどおり行います。ただし、まだ具体案が示されていないので、示されたら必ず学校現場の声を集約する努力をします」ということです。記事が出た日の会見でも、書いた記者に「私は一言も『先送りします』とは言っていないよ？」と確認しました。

私も高校の教員をしていましたからわかりますが、具体案も示されていない段階で全てを丸投げされても現場は困ります。たとえ理念はわかったとしても、作問や試験の手法、採点など、具体的なものが受け入れられるかどうか、受け入れてもらうためにはどういうやり方がベストなのか。そういう「打ち返し」を関係者に求めるのが、大臣

として誠意ある対応でしょう。足元を踏み固めながら進めたいと思っています。

——2015年9月の「高大接続システム改革会議」中間まとめでも新テストの具体像はなかなか見えてきません。検討状況はどうなっているのでしょうか。馳 具体的な制度設計は専門家に任せてあります。ただ、行政改革の観点は絶対必要です。公的資金を使う以上、焼け太りはいけません。

一方で「受験するのは本人なのだから、費用は自己負担でいい」と言い切ってしまったら、保護者にも本人にも過剰な負担が掛かってしまいます。

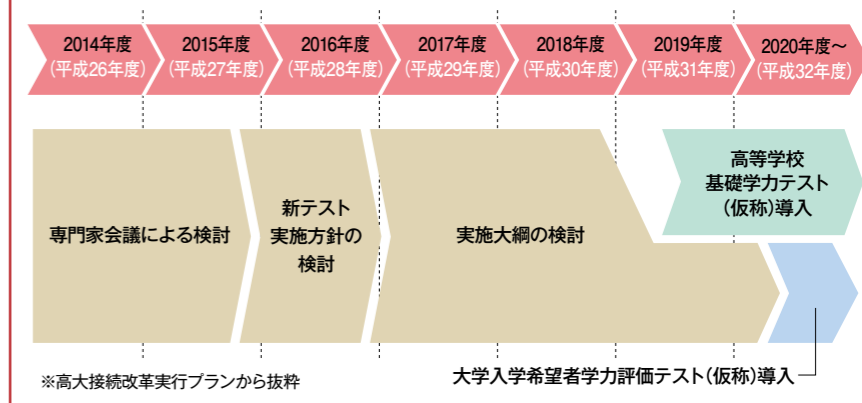
CBT（コンピューターで実施する試験）にしても記述式にしても、新テストの理念を実現するために膨大な費用が掛かります。それだけの投資をする意味があるかどうか、具体的に国民に対して示す必要があるでしょう。

制度設計は専門家の皆さんも悩みの種だと思いますが、まずはスケジュールどおりに案を出してもらい、それを現場に受け止めてもらう作業が必要です。そのうえで修正も念頭に置きながら、落としどころを探る必要があるでしょう。

これからの日本社会にとって必要なのは、学力の3要素を身に付けた人材であり、今までの知識偏重のテストではなく、思考力、判断力、表現力もしっかり評価していこうということが、新テストの趣旨です。肝心なときに力を発揮できる一発テストの重要性も十分理解はしていますが、特別な能力や才能などを持っている生徒は別の形で評価しなければならないことも、高校教員なら実感しているはずで。

具体案が出たら、高校や大学の関係者の声をお聞きし、それをまとめる努力をするのが、政治の仕事です。国会

【図表】2つの新テスト導入までの工程表



とも調整しながら決めていきたいと考えています。

リベラルアーツは革新にとって重要

——国立大学改革をめぐるっては、大臣が「32点」と評した2015年6月8日付の文部科学省通知（国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて）の問題が、いまだにくすぶっています。本誌（2015 12-2016 1月号）でも常盤豊高等教育局長に真意をご説明いただきましたが、あらためて改革の必要性について、お聞かせください。

馳 「32点」は誤解を招くような文章表現に対する採点であり、内容のことを指しているわけではありません。また、文科省が人文社会科学を軽視していることは全くありません。むしろリベラルアーツはわが国のイノベーションにとって極めて重要だと認識しています。通知をよく読めば「廃止」は教員養成系のゼロ免課程に掛かっていますし、そう説明すれば理解していただけるはずで。

——しかし、通知で組織の見直しを求めていることは事実です。第3期中期目標・中期計画（2016年度から6年間）

に向けた各大学の取り組みが不十分だという認識なのでしょうか。また、2016年度からの「3つの重点支援枠」（①地域貢献②専門分野③卓越研究）をふまえた国立大学、とりわけ地方大学のあり方についての考えをお聞かせください。

馳 各大学の取り組みが不十分だとの認識は持っていません。今、出てきている方向性は、地に足が着いたものだと認識しています。

3つの要素は、どの大学も目標にすべきだと考えています。「地方創生」「一億総活躍」の観点からもローカル性は極めて重要です。知の拠点として自治体や企業、学校の中核的な人材育成を担いますから、地域に貢献しない地方大学はあり得ません。

同時に高等教育機関ですから、地域社会においても、製造業はもとより観光業、農林水産業でも、グローバルな視点は欠かせません。そのためにも、アジアをはじめとする多様な国・地域と、留学生の受け入れと送り出しという双方向の学生交流が、どの大学でも必要になります。

わが国の誇りは、何といたってもノーベル賞受賞者を毎年のように出し続けていることです。その理由は何十年も



前から基礎研究に力を入れてきたからだといえます。若手研究者が安心して仕事に向き合える環境があってこそでしょう。イノベーションの芽は、わが国の大学が絶対に支えていかなければならない。それも旧帝大だけではだめです。全国どの地域にある大学でもトップランナーがいなければいけませんし、いなければ学長がスカウトしてくるぐらいのことをしてほしい。そのために学校教育法を改正し、学長のリーダーシップを強化したわけですから。

学生が減少する中 統合もあり得る

——私立大学の改革についてはいかがでしょうか。

馳 もう少し経営の透明性を内外に示していく必要があると思います。私学助成をするにしても、各大学が経営計画の中で、これだけの資産の中でよい教育研究を行うために何をしたいのかを示してもらわなければなりません。内部留保がたくさんあるのに、補助金はくださいというのでは、国民の理解を得られません。

総合的な高等教育政策の方向性を国

公私立の大学それぞれに意識してもらい、限られた投資を最大限活用してもらわなければなりません。国としても、基盤的経費は支えていく必要があります。

そのうえで、地方単位あるいは全国での連携や大学同士の統合もあり得ると私は思います。学生数が減少しても、経営基盤を強くすれば、より強みに特化した教育研究の推進ができるはずですし、それを促すことも必要でしょう。全ては学生、地域、ひいてはわが国のイノベーションのためです。

閣僚の一人としては、財政健全化計画という政府の方針に従わざるを得ません。国立大学の運営費交付金や私学助成、第5期科学技術基本計画の投資目標にしても、根拠がなければ国民に理解されません。成果目標も意識しな

がら、高みをめざして予算要求をしていく必要があります。

それには学長・理事長がリーダーシップを発揮し、経営方針を決定、実現していくことが重要です。

知・徳・体の育成と 本物に触れる体験を

——グローバル人材、イノベーション人材の育成のためには、何が必要でしょうか。

馳 まずは知・徳・体の育成です。特に大学スポーツは、もっと本腰を入れてもいいのではないのでしょうか。徳の面ではボランティアや国際交流、地域交流を盛んにしてほしいですね。

2つ目は、たたけば伸びる学生時代に、本物に触れさせることです。製造業の現場を体験したり、ノーベル賞学者など、世界のトップランナーの業績とは何か、それを生み出したものは何かを考えさせる機会が必要です。それこそがリベラルアーツだと思います。

——最後に、大学関係者に向けてメッセージをお願いします。

馳 大学は「団結あるのみ」です。学長も理事も教授会も、同じテーブルに着いて話し合い、最終的には学長の判断に委ねる。理事会にも経営感覚のある人をどんどん入れていく必要があります。そのために文科省としても、大学と団結していく考えです。

Profile

はせ・ひろし ● 1961年5月、富山県生まれ。私立星稜高校（石川県）入学後、アマチュアレスリングを始める。1984年に専修大学文学部国文学科を卒業、母校の国語科教諭となり、ロサンゼルス五輪に出場。1985年からプロレスラーに。1995年に参院議員に初当選（石川県選挙区）、2000年、衆院に転じる（石川一区）。文部科学大臣政務官、文部科学副大臣、自民党文部科学部会長、2020年五輪・パラリンピック東京大会実施本部長などを歴任し、2015年10月から現職。



高校教員時代のスナップ写真